

平成30年度 西東京市立 明保中学校 学校自己評価表

学校教育目標

平和で民主的な社会の形成者として、真理を求め、自主的精神に満ちた人を育成するために、次の目標を定める。
すすんで学び 心身ともに健康で 思いやりのある人になる

	具体的方策	第 1 回				第 2 回			
		学校自己評価			学校関係者評価	学校自己評価			学校関係者評価
		努力目標	成果目標	学校の取組み及び改善策		努力目標	成果目標	学校の取組み及び改善策	
主体的に学び、活動する生徒	「目指す生徒像」を明確にしたRPDC Aサイクルによる生徒の育成を行う。	5	5	・取り組んだ教員は100%、昨年度の「取り組まなかった」と回答した教員は0になった。7割弱程度の教員が「取り組んだ」と答えているが、「どちらかというに取り組んだ」という消極的な回答の教員もいる。(昨年同様)学年の指導のベクトルをそろえて目指す生徒像に近づくことは大切なこととして継続していく。 ・「目指す生徒像に近づいたか」という質問に対しては、明確に「取り組んだ」と答えた割合より「やや……」の方が高い。こちらは教員が現状に満足せず、より良いレベル、理想を高くもって取り組んでいると考える。	A	5	5	・「取り組んだ」と明確に回答した教員が前期に比較して77%と増えており、学年で統一した指導体制が確立されつつある。しかし、学年の生徒の実態に目を向けると、教員が目標とする生徒像については「近づいてる」と回答した教員は91%と減っている。その要因は様々考えられるが、ひとつの要因として、学年途中のこれからの伸びしろを考えた姿(前期)ではなく、年度末になり、どの学年も最終段階として、年度当初の目標と冷静に比較しているためだと思われる。教員は生徒に対していつも指導し、生徒の理想の姿を願っている証拠であると考え。	A
	ユニバーサルデザインされた全ての生徒にわかりやすい授業を行う。	4	5	・昨年は教員は100%行っていたが、今年度は14%の教員の意識が低かった。また、「どちらかというに行った」が多く、昨年度同様に課題である。 ・1学期末授業アンケート「先生の説明・話し方はわかりやすいですか」の中で「分かりやすい」「だいたい分かりやすい」と答えた生徒は、各教科の平均で95%となり昨年度同様の数値である。しかし、個別に見ると「だいたい……」という答えた生徒が多い教科もあり、課題である。	A	5	5	・「取り組んだ」と明確に回答した教員の割合は38%と増加、肯定的な回答も増加。どの生徒にも分かりやすい授業の取組がすすんでいる。生徒の質問も1学期末授業アンケート「先生の説明・話し方はわかりやすいですか」に対して2学期末のアンケートでは明確に「分かりやすい」と回答した生徒が78.6%と増加している。ただ、1年生については数値は66.9%と下がっており、1学期から2学期名かけて教科により、分かりにくいと回答して生徒が増加している。	A
	全教員が研究授業を行う。 ※視点は育成する資質・能力を明確にした授業または、ITC機器を活用した授業	2	4	・教員の実施は50%、今後の実施ができるように計画したい。教員には実施状況を配布済みである。 ・9月末に行った保護者アンケート「……基本的な知識や技能が身に付いたと思いますか」では、肯定的な回答は84%であるが、はっきり「思う」と回答した保護者は少なく30%弱、不満な保護者も15%程度おり、保護者の学習への要望は高いレベルにあると考える。今後の授業力の向上が必要と考える。	B	3	4	・2月末現在約6割の教員による研究授業を実施。6割程度にとどまったのは残念である。どの場面でも講師等を招聘して指導していただいた。実施した教員にとっては大きな研鑽になったと考える。しかし、実施していない教員については今後の授業アンケート等で自分の授業について振り返らせていく予定である。また、保護者アンケート「……基本的な知識や技能が身に付いたと思いますか」では、前期と大きく変わることはなく、肯定的な意見は83%であった。	B
	生徒が見通しをもって自らの学習を振り返ることで主体的な学び(取組)になるように工夫する。	5	3	・教員の振り返りの実施率は91%で目標には達しているが、1割程度の教員の未実施が見られる。教科の特性や授業時間数の関係等もあが、生徒の主体的な学びに結びつくようにさせたい。 ・生徒の振り返りに関する意識アンケートでは、授業では85%程度、行事等は93%となっているが、日常生活については半数程度である。基本的に行事については終了後にはまとめを行っているので本来は100%のはずであるが、生徒の意識付けを確実にすることも大切なことが分かった	B	4	5	・教員の実施率は明確に「行った」と回答した割合は増加して62%になったが全体として割合は低下。少数ではあるが、まだまだ「やりっ放し」になっていることが課題である。しかし、生徒の意識調査では後期には微増しており、授業、行事、日常においても増加傾向が見られる。今後は教育過程内の取組は目標を明確にし、そのことに対して振り返りを行い、このことをサイクルとしていくことで生徒の育成を計り、最終的には生徒にメタ認知をすすめていきたい。	A
	ふれあい月間で担任等による教育相談活動を行い、生徒の状況を見取り、生徒との絆をつくる。	5	5	・ふれあい月間1学期(6月)では担任が生徒全員と面談、生徒の悩みや様々な問題に早期に対応ができた。 ・実施後の生徒への満足度調「面談をして気持ちがすっきりしましたか」では「満足」と答えた生徒は昨年の78%より多く86%であった。教育相談活動が定着して効果が出ていると考えられる。今後は満足していない原因を探り、9割以上の生徒の満足を目指すようにしたい。	A	5	5	・教員の実施率は100%で問題はない。いじめや虐待への対応のひとつの本校の取組として今後も続けていく予定である。実施後の生徒アンケートでは前期のアンケートより97%と若干ではあるが満足度は下がっている。原因として後期は3年生は実施していないこと、1年生と2年生女子に満足していない生徒が数名いるためである。この理由については今後分析する必要があると考える。	A
特別な支援の必要な生徒に対し、校内教育支援委員会を毎週実施し、きめ細かい指導と組織的対応を行う。また通級学級との連携を図る。	5	5	・教員アンケート「……支援の必要な生徒に配慮しながら……」では91%の教員が肯定的な回答で目標は達成しているが、1割弱の教員が行っていない、意識不足も見られた。教員の意識を高め、100%を目指したい。 ・保護者アンケート「……安心して学校生活を送っていますか」では93%となり、目標は達成。今年度は通級指導学級が設置され、通級教員が特別支援委員会や生活指導部会に参加するなど連携も進み、生徒への特別な配慮についても個別な相談をすすめている。	A	5	5	・教員の実施率は増加して92%、明確に「行った」と回答した教員も若干増えている。それを裏付けるように保護者アンケート「……安心して学校生活を送っていますか」でも明確に「思う」と回答した保護者が61.1%に増加している。ただ、安心な学校生活には様々な要因も考えられるので生徒の支援や配慮だけではなくと考えられるため指針の一つとしたい。また、全教員が全ての生徒に配慮した学習や校内生活の支援が出来るようにしていくようにしたい。	A	
全学年または各学年でオリンピック・パラリンピック教育に関わる講演会を合計4回以上実施する。			・実施率は低い。計画目標の4回には届いていない。今のところ、今月のトランポリン選手の講演会、3学期の日本文化紹介として落語家のお話など2回となっている。今後、予定が組み込めるようであれば、更に追加したい。		5	5	・オリンピック・パラリンピック教育に関する講演として現役のトランポリン選手である棟朝選手の講演会を11月、日本の伝統文化として落語の出前寄席を各学年毎に3学期3回の実施をした。生徒アンケートは2年生のみ取ったが、全ての生徒が肯定的な回答をしている。来年はいよいよオリンピック・パラリンピックイヤー直前、継続したい。	B	